平成24年4月27日

各　　位

会　社　名　株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
住　　所　大阪市北区中之島三丁目３番３号
代表者名　代表取締役社長　下　村　隆　彦
（コード番号：6062）
問い合わせ先　取締役経営管理部長　五　條　久　徳
TEL. 06-6445-3389

大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成24年３月23日に公表した内容と同様のものであります。

当社は、本日、平成24 年４月27 日に大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきまして別添のとおりであります。

【単 体】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	平成24年６月期（予想）			平成23年６月期（実績）		平成24年６月期第２四半期累計期間（実績）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	4,429	100.0	111.5	3,971	100.0	2,156	100.0
営業利益	622	14.0	107.2	580	14.6	298	13.8
経常利益	446	10.1	104.0	429	10.8	226	10.5
当期（四半期）純利益	234	5.3	141.8	165	4.2	122	5.7
１株当たり当期（四半期）純利益	168円92銭			7,471円57銭 (124円53銭)		92円15銭	
１株当たり配当金	－円			－円		－円	

（注）１．当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

２．平成23年６月期（実績）及び平成24年６月期第２四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

３．平成24年６月期（予想）の１株当たり当期純利益は公募予定株式数（300,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

４．当社は平成23年９月28日付で１株につき60株の株式分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を（ ）内に記載しております。

平成24年６月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年４月27日

上 場 会 社 名　株式会社チャーム・ケア・コーポレーション　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　6062　　ＵＲＬ　http:// www.charmcc.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　下村　隆彦
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営管理部長　　（氏名）　五條　久徳　　TEL(06)6445-3389

四半期報告書提出予定日　－　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年６月期第２四半期の業績（平成23年７月１日～平成23年12月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年６月期第２四半期	2,156	－	298	－	226	－	122	－
23年６月期第２四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年６月期第２四半期	92.15	－
23年６月期第２四半期	－	－

（注）１．当社は、平成23年６月期第２四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年６月期第２四半期の数値及び平成24年６月期第２四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年６月期第２四半期	7,766	474	6.1
23年６月期	7,946	352	4.4

（参考）自己資本　24年６月期　第２四半期　474百万円　　23年６月期　352百万円
（注）当社は、平成23年９月28日付で１株につき60株の株式分割を行っております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年６月期	－	0.00			
24年６月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　　：無

３．平成24年６月期の業績予想（平成23年７月１日～平成24年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	4,429	11.5	622	7.2	446	4.0	234	41.8	168.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年６月期２Ｑ	1,332,000株	23年６月期	1,332,000株
②　期末自己株式数	24年６月期２Ｑ	―株	23年６月期	―株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年６月期２Ｑ	1,332,000株	23年６月期２Ｑ	1,332,000株

（注）当社は、平成23年９月28日付で株式１株につき60株の株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４頁「（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社は、平成23年９月28日付で普通株式１株につき60株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（及び当期）純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第２四半期累計期間 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故からの復興に伴い企業の生産活動や個人消費に改善の兆しが見られた一方で、米国経済の減速や欧州の深刻な信用不安を背景とする急激な円高等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属する介護業界におきましては、平成23年10月に高齢者が安心して生活できる住まいの確保を目的とした「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）が施行され、さらには平成24年４月の「改正介護保険法」施行に向け、介護報酬の改定や介護職員の処遇改善の在り方について、官・民ともに活発な議論が行われております。

このような状況下で当社は、ご入居者様に「入ってよかった」と言っていただけるホーム運営を目標に掲げ、要介護度の重度化や認知症に加え、医療ケアが必要となった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいては引き続き高い入居率を維持し、新規ホームについても順調に入居者数が増加しております。

なお、当第２四半期累計期間の新規開設につきましては、平成23年10月に大阪市東淀川区に介護付有料老人ホーム「チャーム東淀川瑞光」を開設し、運営ホーム数の合計は13ホーム、居室数の合計は924室となっております。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高は2,156百万円、営業利益は298百万円となり、経常利益は226百万円、四半期純利益は122百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 介護事業

当第２四半期累計期間におきましては、既存ホームの稼働率が堅調に推移し、平成23年４月に新規開設した「チャーム京都山科」及び平成23年10月に新規開設した「チャーム東淀川瑞光」も着実に入居が促進できた結果、売上高は2,127百万円、セグメント利益は441百万円となりました。

② その他

当第２四半期累計期間におきましては、売上高は29百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①　財政状態に関する分析

（資産）

当第２四半期会計期間末における流動資産は1,785百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が135百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,981百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金が74百万円増加した一方、減価償却により建物が103百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,766百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円減少いたしました。

（負債）

当第２四半期会計期間末における流動負債は1,467百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が283百万円増加した一方、未払法人税等が183百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,824百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が246百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,292百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は474百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは四半期純利益を計上したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、542百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における営業活動の結果、支出した資金は８百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益226百万円、減価償却費135百万円により資金を得た一方で、未払金の減少額94百万円、前受収益の減少額45百万円及び法人税等の支払額216百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は95百万円となりました。これは主に、担保提供預金の減少額104百万円により資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出70百万円、差入保証金の差入による支出75百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は18百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額283百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出259百万円があったことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年６月期の業績予想につきましては、平成24年３月23日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想の前提条件は、以下のとおりであります。

（介護サービス業界の全般的な見通し）

少子高齢化が一段と進む中、高齢者向けの介護施設や介護サービスに対する世間の注目度合がますます高まる一方で、このような成長市場を背景とした新規参入業者の増加に伴い、競争激化の傾向が強まりつつあります。また、平成24年に予定されている「改正介護保険法」に向けた介護報酬の見直しや介護職員の処遇改善の在り方などについて官・民ともに活発に議論されており、その動向が注目されます。

当社は今後増え続ける潜在的顧客の多種多様なニーズに応え、適正な価格で、質の高い介護サービスを提供するため、近畿圏エリアを中心として積極的に新規ホーム開設を行い、質の高い介護施設や介護サービスの一層の充実及び業績の拡大を図っていく所存でおります。なお、各種数値の前提条件につきましては以下のとおりとなっております。

（売上高）

既存ホームにおける稼働率の堅調な推移及び新規２ホームの開設（平成23年10月開設のチャーム東淀川瑞光、平成24年４月開設のチャーム東淀川豊里）によって、売上高は、4,429百万円（前期比11.5%増）を見込んでおります。

（売上総利益）

売上原価は、新規２ホームの開設に伴い人件費が増加するため、3,345百万円（前期比12.4%増）を見込んでおります。また、売上総利益は1,083百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、上場準備による本社人員強化に伴う人件費の増加などにより、460百万円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

（営業利益）

上記の結果、営業利益は622百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益）

営業外収益は、助成金収入等により51百万円を見込んでおります。また営業外費用は、支払利息及び株式公開関連費用等により227百万円を見込んでおります。

（経常利益）

上記の結果、経常利益は446百万円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

（当期純利益）

法人税等合計212百万円を加味し、当期純利益は234百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

第１四半期会計期間において株式分割を行いましたが、当事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,336	1,205,244
売掛金	424,788	458,728
貯蔵品	1,310	1,716
その他	181,095	120,046
流動資産合計	1,947,530	1,785,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,614,636	4,614,636
減価償却累計額	△882,126	△986,090
建物（純額）	3,732,509	3,628,545
構築物	132,193	132,193
減価償却累計額	△55,575	△62,000
構築物（純額）	76,617	70,193
機械及び装置	7,775	7,775
減価償却累計額	△4,533	△5,040
機械及び装置（純額）	3,241	2,734
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△6,614	△6,705
車両運搬具（純額）	509	418
工具、器具及び備品	101,485	102,105
減価償却累計額	△71,047	△77,629
工具、器具及び備品（純額）	30,438	24,475
土地	743,859	743,859
リース資産	961,623	961,623
減価償却累計額	△96,789	△114,913
リース資産（純額）	864,833	846,709
建設仮勘定	―	69,201
有形固定資産合計	5,452,009	5,386,138
無形固定資産	37,537	27,363
投資その他の資産		
差入保証金	416,369	490,962
その他	93,482	76,642
投資その他の資産合計	509,851	567,604
固定資産合計	5,999,398	5,981,106
資産合計	7,946,929	7,766,841

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,966	39,927
短期借入金	25,000	308,157
1年内返済予定の長期借入金	518,223	504,990
未払法人税等	217,250	33,850
前受収益	237,242	233,735
賞与引当金	20,949	16,737
その他	435,320	329,812
流動負債合計	1,489,953	1,467,209
固定負債		
長期借入金	4,289,655	4,042,991
リース債務	934,452	931,866
退職給付引当金	37,764	42,650
役員退職慰労引当金	67,761	74,098
長期前受収益	639,189	596,425
資産除去債務	68,259	68,951
その他	67,860	67,878
固定負債合計	6,104,943	5,824,862
負債合計	7,594,896	7,292,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,000	61,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	241,032	363,769
株主資本合計	352,032	474,769
純資産合計	352,032	474,769
負債純資産合計	7,946,929	7,766,841

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	2,156,782
売上原価	1,625,364
売上総利益	531,418
販売費及び一般管理費	232,818
営業利益	298,599
営業外収益	
受取利息	139
助成金収入	30,735
その他	3,464
営業外収益合計	34,340
営業外費用	
支払利息	106,000
その他	269
営業外費用合計	106,270
経常利益	226,669
税引前四半期純利益	226,669
法人税、住民税及び事業税	33,356
法人税等調整額	70,575
法人税等合計	103,932
四半期純利益	122,737

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	226,669
減価償却費	135,604
のれん償却額	9,523
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,886
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,337
受取利息及び受取配当金	△139
支払利息及び社債利息	106,000
売上債権の増減額（△は増加）	△33,940
仕入債務の増減額（△は減少）	3,960
未払金の増減額（△は減少）	△94,334
前受収益の増減額（△は減少）	△45,533
その他	△2,035
小計	312,785
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	△104,638
法人税等の支払額	△216,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,001
定期預金の払戻による収入	5,000
貸付金の回収による収入	998
有形固定資産の取得による支出	△70,607
差入保証金の差入による支出	△75,230
担保提供預金の増減額（△は増加）	104,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	283,157
長期借入金の返済による支出	△259,898
リース債務の返済による支出	△5,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,832
現金及び現金同等物の期首残高	628,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,202

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当第２四半期累計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,127,676	2,127,676	29,106	2,156,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,127,676	2,127,676	29,106	2,156,782
セグメント利益	441,741	441,741	17,127	458,868

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	441,741
「その他」の区分の利益	17,127
全社費用（注）	△160,269
四半期損益計算書の営業利益	298,599

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。